

琵琶湖のやさしさを 持続させよう！

財団法人淡海環境保全財団
理事長 力石 伸夫

「地球にやさしく」という呼びかけをよく見たり聞いたりします。この言葉はどこか、人間中心主義の考え方に基づいている響きが感じられてなりません。

実は「地球がやさしい」からこそ私たちは産業革命以後の文明を享受できたと言っているのではないのでしょうか。身近なところで言えば、琵琶湖がやさしかったからその恵みを私たちは享けることができたのだと思います。

ところが、やさしさにあふれた地球も琵琶湖もはや限界というシグナルを發しています。

地球上では、近年の異常気象が温室効果ガスによる温暖化によってもたらされているのではないかと指摘され、「気候+2℃ターゲット」を守るのに残された時間はわずかとも言われています。昨年發表された『エコロジカル・フットプリント・レポート 日本2009』によれば、日本並みの消費社会を世界中で作り上げたら地球が2.3個分も必要になってしまうと指摘しました。

1970年代に琵琶湖では淡水赤潮が大量発生し、さすがの湖も悲鳴を上げました。その後、アオコの大量発生、ヨシ帯の激減、湖底の低酸素化によるイサザの大量死など、やさしい琵琶湖の悲鳴が続いています。

こうしたことから、人類の持続可能な

社会づくりが議論され、実際にも進められています。議論の中では、先端技術型と自然共生型という2つの対極的な持続可能な社会像がありますが、いずれにも期待したいと考えます。

先端技術型では、2010年のノーベル化学賞を受賞された根岸英一・米バドュー大学特別教授が提唱しているプロジェクトで、光エネルギーを使ってCO₂から有用な物質を作る「人工光合成」の技術開発です。夢のテーマで、全国の100人を超す化学者が参加するようですが、開発が心待ちです。光合成の原理を活用する他の技術、例えば、無機の半導体を使った水の分解、色素増感太陽電池や有機薄膜太陽電池による発電なども期待されます。

他方、自然共生型の社会づくりは、滋賀県が重点を置いています。これには社会の考え方を革新していくことが肝要で、70年代の「石けん運動」がそうであったように大きなムーブメントによって理解者を増やし行動する市民を引きつけていくことだと思います。

滋賀グリーン購入ネットワークが進めている「グリーン購入」は、環境への負荷ができるだけ少ない商品やサービスを優先して購入することで、県内の事業者、団体、行政など450社が日々の購入、調達、開発、販売においてその影響度を

広げていますし、もっと身近なことでは「ヨシ刈り」の広がりがあります。92年に施行されたいわゆる「ヨシ条例」を受けて、淡海環境保全財団では行政と歩調を合わせ、ヨシ群落の造成、維持管理、ヨシ刈りなどを進めてきました。しかし近年、市民参加によるヨシ刈り（ヨシ植え）ボランティア活動は、当初、少人数の参加でスタートしたものの、環境経営に取り組む地元銀行等の積極的な賛同を得て以降、年々企業や市民の参加者が増加し、本年度では6000名を超す人々の参加による一大ムーブメントになりました。

このような活動を広めることによつて、「やさしい琵琶湖」がいつまでもそのやさしさを持続できるように、当財団としても精一杯努めてまいりたいと考えています。

財団の部屋に「蘆」と大書した田中文字さんの額が掲げられています。その「蘆」の周りには真菰、がま、フトイ、おもだか、菖蒲、ミクリなど11もの水草名が書き込まれています。この墨書を毎日拝し、豊かな琵琶湖のやさしさに思いをいたしつつ、「草木国土悉皆成仏」の想いを心に刻んでおります。